



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 粧美堂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL <https://www.shobido-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 齊藤 政基 (TEL) 03-3472-7890
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 2020年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	13,939	△17.0	111	△57.6	148	△48.3	60	△65.1
2019年9月期	16,785	△5.1	262	16.0	287	27.5	174	82.3
(注) 包括利益	2020年9月期		45百万円(△12.9%)		2019年9月期		52百万円(△75.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年9月期	4.54	—	1.2	1.1	0.8			
2019年9月期	13.01	—	3.3	2.2	1.6			
(参考) 持分法投資損益	2020年9月期		—百万円		2019年9月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年9月期	13,255	5,142	38.3	379.03				
2019年9月期	12,848	5,230	40.3	386.14				
(参考) 自己資本	2020年9月期		5,082百万円		2019年9月期		5,178百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	529	△205	791	4,251
2019年9月期	386	△723	△45	3,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	76.9	2.6
2020年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	220.3	2.6
2021年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		191.6	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,400	3.3	200	79.7	200	34.7	70	15.0	5.22

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	13,410,000株	2019年9月期	13,410,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	177株	2019年9月期	127株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	13,409,844株	2019年9月期	13,409,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	13,069	△19.8	42	△85.7	64	△74.1	20	△76.6
2019年9月期	16,287	△2.4	295	50.7	247	25.8	87	653.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	1.52	—
2019年9月期	6.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,758	5,185	40.6	386.69
2019年9月期	12,119	5,306	43.8	395.75

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,185百万円 2019年9月期 5,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年10月1日～2020年9月30日)は、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、各国で政府による緊急事態宣言が発出され、国民に対して外出禁止措置や海外渡航が禁止されたほか、小売店等の店舗営業が制限されたことなどから経済活動が大幅に縮小し、世界的に景気が急速に悪化しました。我が国でも景気低迷が続き、厳しいマクロ環境が継続しました。当社が属する市場においては、緊急事態宣言期間中に取引先企業の多くが店舗営業を自粛したことに加え、食料品や日用品などの必需品以外の消費については抑制傾向が続くなどした結果、需要が低迷しました。商品調達については、主要な商品供給元である中国で新型コロナウイルス感染症が先行して拡大したことにより、一時的に商品調達が滞るなどしましたが、中国での流行が比較的早期に抑制されたことで影響は軽微にとどまりました。

当連結会計年度は、「粧美堂(SHOBIDO)の真のメーカー化を目指して事業構造を見直し、ブランド力を強化する」を行動指針として、主力の3事業(ZACCA(雑貨)事業、OEM事業、コスメコンタクト®(注)事業)それぞれの収益力強化を図ることに加えて、主要商品のブランド力向上に注力しました。海外市場については、引き続きコスメコンタクト®を中心に売上拡大に向けた施策を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、商品、取引先別に採算性の見直しを継続したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費低迷の結果、対前期比17.0%減の13,939,993千円と大幅な減収となりました。生産コストの削減、取引条件の見直し等に取り組んだものの、差引売上総利益額は、3,997,287千円(対前期比17.0%減)、差引売上総利益率は28.7%と前期並にとどまりました。販売費及び一般管理費は、一般的に抑制を図り、対前期比14.7%減の3,886,000千円となりました。この結果、営業利益は111,287千円(対前期比57.6%減)、経常利益は148,457千円(対前期比48.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60,861千円(対前期比65.1%減)となりました。

(注) コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、スキンケア関連用品、キッズコスメ等が好調であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により携帯用のボトル需要が増加するなど一部に健闘した商品群があったものの、取引先企業の店舗営業の自粛や、消費の低迷が続いたことが響き、8,750,010千円(対前期比12.1%減)となりました。

② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、中国での販売とクリアレンズの販売は増収となったものの、消費者の外出自粛等からワンデーのカラーレンズの需要が低迷したこと、コンタクトレンズ商品のブランド数及び得意先の選択と集中を継続していること等により、2,713,617千円(対前期比18.1%減)となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、キャラクター商品を中心に企画数の絞り込みを行ったことや取引先企業の店舗営業自粛の影響等を受け、1,586,073千円(対前期比28.1%減)となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、ギフト商品の企画数を減らしたことに加えて、取引先企業の店舗営業自粛の影響等により文具、行楽用品等の季節商材が不振だったことから、890,291千円(対前期比32.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて407,174千円増加し、13,255,973千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて583,590千円減少し、9,599,293千円となりました。

これは主に、有価証券が200,000千円、その他が574,445千円増加したことに対し、現金及び預金が600,839千円、受取手形及び売掛金が588,216千円、商品が137,728千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて990,764千円増加し、3,656,680千円となりました。

これは主に、建物及び構築物が570,450千円、土地が559,188千円増加したことに対し、投資その他の資産の長期未収入金が102,675千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて495,710千円増加し、8,113,756千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて232,868千円減少し、4,080,924千円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が254,396千円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が337,246千円、未払法人税等が97,930千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて728,579千円増加し、4,032,832千円となりました。

これは主に、長期借入金が671,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて88,536千円減少し、5,142,216千円となりました。

これは主に、利益剰余金が73,237千円、繰延ヘッジ損益が19,663千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,097,420千円増加し、4,251,072千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、529,703千円（対前期比37.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益152,012千円計上するとともに、減価償却費152,356千円、売上債権の減少589,849千円、たな卸資産の減少140,859千円があったこと、仕入債務の減少△288,507千円、法人税等の支払額△173,880千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、205,350千円（対前期比71.6%減）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額998,259千円、投資有価証券の売却による収入40,611千円があったこと、有形固定資産の取得による支出△1,249,549千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、791,204千円（前年同期は45,636千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,800,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△1,874,604千円、配当金の支払額△133,990千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	36.8	40.4	41.1	40.3	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	52.4	41.0	39.6	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	42.7	11.5	12.2	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	2.6	13.6	16.2	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

現時点では、国内外ともに新型コロナウイルス感染症に終息の目途が立っておらず、引き続き人々の移動が制限されることなどから、経済の本格回復には時間がかかると考えられます。その一方で、リモートワークの定着やEC化の加速など、人々の生活は「ウィズコロナ (コロナと共に)」を前提としたものに変化してきており、消費のスタイルも、人との接触を避け非対面化が進む反面、インターネットを介して生産者と消費者との距離が縮まるなど、従来とは異なる枠組みが出来始めております。こうした消費環境の変化により、当社の主な取引先である小売業界でも、コロナ禍を契機に更に二極化が進んでおります。業態を超えた業界再編が進展し小型店の地盤沈下が進む一方で、インターネットを活用した新たな事業者も増えてきております。

当社では、従来無駄の排除による収益性の向上という視点から選択と集中を進めて参りましたが、今後は、「真のメーカー」の立場で「この商品であれば粧美堂」と言われるような定番的商品ラインアップの構築を目指した選択と集中を推進いたします。

当社は、2020年1月1日に社名を「粧美堂株式会社」に変更したことを契機に、世界中の多様な個人の「心と体の美と健康をサポート」することを使命に掲げ、小さな市場で大きなシェアを持つ、ニッチ市場のNo.1メーカーの集合体を目指すことを今後の目標と定めました。この一環で、2020年10月1日付で、ZACCA事業部をパーソナルケア事業部と改称いたしました。同事業では、初めにハンドケア、メイクアップ、キッズのカテゴリーに焦点を合わせて展開してまいります。

また、当社では消費のEC化の進展を見据えて、数年前からEC事業の強化や自社メディアの育成など「消費者と直接繋がる」取組みを進めてまいりました。この結果、2020年9月時点で日本・中国でEC会員数、フォロワー数を合わせ46万人強の消費者と直接の繋がりを構築するに至りました。これらの方々を粧美堂 (SHOBIDO) のファンととらえ、この数を中期的に100万人に拡大し、多様な市場情報の収集、自社メディアからの情報発信力の強化、海外を含めたEC事業の拡大を進めて参ります。

さらに、「真のメーカー」化を進める中で、製造ノウハウの獲得、モノ作り力の向上を図ることを目的に2020年10月、ビューティードア・ホールディングス株式会社を子会社化いたしました。同社は化粧品・医薬部外品の受託製造を手掛ける子会社を保有しており、当社のメーカー力の向上並びにOEM事業の拡充に寄与するものと考えております。

グローバル化については、現在コンタクトレンズ事業を軸にアジア中心で展開しておりますが、今後は自社メディア等を通じて集めた情報を活用した「日本プロデュース」のモノ作り体制を構築することで、よりグローバル展開を進めてまいりたいと考えております。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しについては、売上高14,400,000千円 (対前期比3.3%増)、営業利益200,000千円 (対前期比79.7%増)、経常利益200,000千円 (対前期比34.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70,000千円 (対前期比15.0%増) を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,652	4,652,813
受取手形及び売掛金	2,914,761	2,326,544
有価証券	-	200,000
商品	1,497,977	1,360,249
貯蔵品	93,697	90,372
為替予約	183,239	155,313
その他	242,053	816,498
貸倒引当金	△2,496	△2,496
流動資産合計	10,182,883	9,599,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	639,937	1,210,388
土地	1,006,411	1,565,599
その他(純額)	77,690	61,874
有形固定資産合計	1,724,039	2,837,862
無形固定資産	60,146	50,773
投資その他の資産		
投資有価証券	301,157	301,725
退職給付に係る資産	121,190	139,051
長期未収入金	213,715	111,039
その他	246,178	217,197
貸倒引当金	△512	△969
投資その他の資産合計	881,729	768,044
固定資産合計	2,665,915	3,656,680
資産合計	12,848,799	13,255,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,564	1,694,318
1年内返済予定の長期借入金	1,556,604	1,811,000
未払法人税等	105,203	7,273
賞与引当金	155,800	141,672
返品調整引当金	41,400	25,500
その他	423,219	401,160
流動負債合計	4,313,792	4,080,924
固定負債		
長期借入金	3,149,500	3,820,500
役員退職慰労引当金	99,549	93,350
資産除去債務	32,207	32,515
その他	22,996	86,466
固定負債合計	3,304,253	4,032,832
負債合計	7,618,046	8,113,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,168,572	4,095,335
自己株式	△71	△87
株主資本合計	4,978,314	4,905,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,970	58,775
繰延ヘッジ損益	124,175	104,512
為替換算調整勘定	28,584	14,316
その他の包括利益累計額合計	199,730	177,604
非支配株主持分	52,708	59,551
純資産合計	5,230,753	5,142,216
負債純資産合計	12,848,799	13,255,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	16,785,078	13,939,993
売上原価	11,968,423	9,958,605
売上総利益	4,816,655	3,981,387
返品調整引当金戻入額	41,900	41,400
返品調整引当金繰入額	41,400	25,500
差引売上総利益	4,817,155	3,997,287
販売費及び一般管理費		
販売促進費	581,252	504,769
物流費	772,224	651,621
貸倒引当金繰入額	△4,637	456
給料手当及び賞与	1,388,793	1,236,208
賞与引当金繰入額	155,800	141,672
退職給付費用	49,308	18,081
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	11,300
その他	1,600,013	1,321,891
販売費及び一般管理費合計	4,554,454	3,886,000
営業利益	262,700	111,287
営業外収益		
受取利息	7,033	5,967
受取配当金	7,355	5,283
受取手数料	10,545	9,056
不動産賃貸収入	6,232	70,618
助成金収入	-	13,912
為替差益	12,814	9,922
その他	6,200	10,865
営業外収益合計	50,182	125,626
営業外費用		
支払利息	23,419	22,530
不動産賃貸費用	1,435	64,588
その他	598	1,336
営業外費用合計	25,453	88,456
経常利益	287,428	148,457
特別利益		
投資有価証券売却益	14,748	12,929
特別利益合計	14,748	12,929
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,374
特別損失合計	-	9,374
税金等調整前当期純利益	302,177	152,012
法人税、住民税及び事業税	148,725	59,610
法人税等調整額	△19,870	23,097
法人税等合計	128,854	82,707
当期純利益	173,323	69,304
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,115	8,443
親会社株主に帰属する当期純利益	174,438	60,861

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	173,323	69,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,986	11,805
繰延ヘッジ損益	△53,283	△19,663
為替換算調整勘定	△15,696	△15,868
その他の包括利益合計	△120,965	△23,726
包括利益	52,357	45,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,362	38,735
非支配株主に係る包括利益	△1,005	6,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,128,233	△71	4,937,974
当期変動額					
剰余金の配当			△134,098		△134,098
親会社株主に帰属する当期純利益			174,438		174,438
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,339	—	40,339
当期末残高	545,500	264,313	4,168,572	△71	4,978,314

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,956	177,459	44,390	320,805	—	5,258,780
当期変動額						
剰余金の配当						△134,098
親会社株主に帰属する当期純利益						174,438
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,986	△53,283	△15,805	△121,075	52,708	△68,366
当期変動額合計	△51,986	△53,283	△15,805	△121,075	52,708	△28,027
当期末残高	46,970	124,175	28,584	199,730	52,708	5,230,753

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,168,572	△71	4,978,314
当期変動額					
剰余金の配当			△134,098		△134,098
親会社株主に帰属する当期純利益			60,861		60,861
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,237	△15	△73,253
当期末残高	545,500	264,313	4,095,335	△87	4,905,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,970	124,175	28,584	199,730	52,708	5,230,753
当期変動額						
剰余金の配当						△134,098
親会社株主に帰属する当期純利益						60,861
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,805	△19,663	△14,268	△22,126	6,842	△15,283
当期変動額合計	11,805	△19,663	△14,268	△22,126	6,842	△88,536
当期末残高	58,775	104,512	14,316	177,604	59,551	5,142,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,177	152,012
減価償却費	116,012	152,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,480	456
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△500	△15,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	△14,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,700	△6,199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,957	△17,861
受取利息及び受取配当金	△14,389	△11,250
支払利息	23,419	22,530
為替差損益 (△は益)	4,670	1,238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,748	△3,555
売上債権の増減額 (△は増加)	197,389	589,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,181	140,859
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,182	△12,697
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△113,663	△83,145
長期未収入金の増減額 (△は増加)	100,800	102,675
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△30,321	30,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,285	△288,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,291	3,780
その他	△64,473	△30,899
小計	470,067	711,935
利息及び配当金の受取額	10,021	14,181
利息の支払額	△23,857	△22,532
法人税等の支払額	△71,675	△173,880
法人税等の還付額	1,602	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,158	529,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△700,000	998,259
有形固定資産の取得による支出	△34,812	△1,249,549
無形固定資産の取得による支出	△16,781	△17,701
投資有価証券の取得による支出	△6,819	△15,300
投資有価証券の売却による収入	27,361	40,611
その他	7,304	38,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,747	△205,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,065,200	△1,874,604
非支配株主からの払込みによる収入	53,713	-
配当金の支払額	△134,150	△133,990
その他	-	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,636	791,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,395	△18,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,621	1,097,420
現金及び現金同等物の期首残高	3,543,273	3,153,652
現金及び現金同等物の期末残高	3,153,652	4,251,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」2,033千円は、「不動産賃貸費用」1,435千円、「その他」598千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、5月に緊急事態宣言が解除されて以降、社会経済の活動レベルの段階的緩和が行われているものの、当社グループにおいては引き続き、販売面でマイナスの影響が出ております。現時点で新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を合理的に予測することは極めて困難ですが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2021年9月期において徐々に収束していくという仮定に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響はないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定な要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱い商品は多種多様であります。商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,956,342	3,313,680	2,205,202	1,309,854	16,785,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	8,750,010	2,713,617	1,586,073	890,291	13,939,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	386.14円	379.03円
1株当たり当期純利益	13.01円	4.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,438	60,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	174,438	60,861
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,873	13,409,844

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、ビューティードア・ホールディングス株式会社（以下BDHD社）の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2020年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

なお、本件株式取得に伴い、BDHD社の子会社であるビューティードア株式会社（以下BD社）が当社の孫会社になります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ビューティードア・ホールディングス株式会社
事業の内容 100%子会社であるビューティードア株式会社の経営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

BDHD社は、子会社（当社にとって孫会社）として化粧品・医薬部外品の受託製造を行っているBD社を所有しております。BD社は1977年にプラスチック成型加工を行う企業として設立され、2001年に化粧品製造許可証及び医薬部外品製造許可証を取得し、現在は主として化粧品・医薬部外品の受託製造を行っております。当社は、自社ブランド及びOEM商品として化粧品分野の強化を進めておりますが、BDHD社の株式を取得し、同社を当社グループに迎えることで、BD社の化粧品・医薬部外品の製造設備及び製造ノウハウを入手することとなり、同分野の事業拡大を加速化できるものと考えております。当社が持つ企画力にBD社の製造ノウハウが加わることで従来以上に魅力的な商品を生み出すことが可能となります。

また、当社グループに化粧品・医薬部外品の製造拠点が加わることで、当社のOEM事業の強化が更に促進されるものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,341千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(自己株式の取得)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.5%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

(4) 株式の取得期間

2020年11月12日から2021年6月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付